

「どこでも社食」サービス利用規約<加盟店舗様>

「どこでも社食」サービス利用規約(以下、「本規約」といいます)は、株式会社シンシアージュ(以下、「当社」といいます)が提供する[社食プラットフォーム]サービスの利用に関し、加盟店舗及び店舗スタッフが遵守する事項その他当社と利用企業の権利義務関係を規定するものです。

第1条 (本規約について)

1. 本規約は、当社が定める他の規約(以下、これらを総称して単に「本規約」といいます)と一体として、本サービスの利用条件を定めるものです。加盟店舗は、本規約に従い本サービスを利用するものとし、店舗スタッフをして本規約を遵守させるものとしします。
2. 当社は、当社の判断により、本規約をいつでも変更することができるものとしします。
3. 変更後の本規約は、当社が別途定める場合を除いて、本サービス上に表示した時点または電子メール等により加盟店舗に通知した時点から効力を生じるものとしします。
4. 加盟店舗が、本規約の変更の効力が生じた後に本サービスを利用する場合には、変更後の本規約の全ての記載内容に同意したものとみなされます。

第2条 (定義)

本規約において使用される用語の定義は、次の各号に定めるものとしします。

- (1) 「加盟店舗」とは、本サービスを通じてユーザーが利用できる飲食店を個別に又は総称していいます。
- (2) 「店舗スタッフ」とは、加盟店舗の「役員」及び「従業員[等]」をいいます。
- (3) 「本サービス」とは、当社が「どこでも社食」の名称で提供する企業向け[社食プラットフォーム全般]のことをいいます[付帯提供物を含む]。
- (4) 「ユーザー」とは、利用企業の「役員及び」従業員(以下、「従業員[等]」)のうち、本規約に従ってユーザー登録の申込をし、これに対し当社がユーザー登録を承諾し、本サービスの利用を許諾された従業員[等]をいいます。
- (5) 「利用企業」とは、当社に対し本サービスの利用を当社所定の方法により申込をし、当社から承諾を受け、本サービスの利用を許諾された企業を個別に又は総称していいます。

第3条 (店舗スタッフ登録)

1. 加盟店舗が本サービスの利用を希望する場合は、当社所定の方法で、次の各号に掲げる事項(以下、「登録情報」といいます)を、当社に提供することにより、当社に対し、加盟店舗登録の申込をするものとします。
 - (1) [加盟店舗の商号、住所、担当部署、担当者その他利用企業に関する情報]
 - (2) [加盟店舗の従業員の氏名、メールアドレス、その他の事項]
 - (3) 前各号の他、当社が定める事項
2. [当社は、前項の申込を受けた場合には、当社が別途定める基準に従って、その登録の可否を審査し、その結果を、加盟店舗登録の申込をした[加盟店舗/従業員[等]]に対して通知しません。加盟店舗登録は、当社が加盟店舗に対して申込を承諾する通知を発した時点で完了するものとします。]
3. [当社は、次の各号のいずれかの事由に該当する場合は、加盟店舗登録または、店舗スタッフ登録を拒否することができます。]
 - (1) 過去に本規約に違反したことがある場合
 - (2) 登録情報の全部または一部につき虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
 - (3) 未成年、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (4) 反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ)である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っている当社が判断した場合
 - (5) その他当社が登録を適当でないと判断した場合

第4条 (パスワード及び、ID の管理)

1. 加盟店舗は、店舗スタッフをして、自己の責任において、本サービスに関するパスワード及び、ID を適切に管理させるものとし、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更等させないものとします。
2. パスワード及び、ID の管理不十分、使用上の過誤、第三者の不正使用等によって生じた損害(派生的損害、付随的損害、間接的な損害、特別損害を含みます。)に関する責任は加盟店舗が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
3. 加盟店舗は、店舗スタッフにおいてパスワード及び、ID の盗用、漏洩が判明した場合またはそのおそれがある場合には、店舗スタッフをして、速やかに当社にその旨通知させ、当社の指示に従った措置をとらせるものとします。
4. 店舗スタッフのパスワード、ID による本サービスの利用は、すべて当該パスワード及び、ID を保有する店舗スタッフによるものとみなされます。]

第5条 （登録情報等の変更）

1. 加盟店舗は、登録情報に変更が生じた場合には、当社所定の方法により速やかに、当社へ通知するものとします。
2. 前項の情報の変更がされなかったことにより加盟店舗または店舗スタッフに生じた損害（派生的損害、付随的損害、間接的な損害、特別損害を含みます。）については、加盟店舗または店舗スタッフが責任を負うものとし、当社は一切責任を負いません。

第6条 （本サービス）

1. 当社への登録が完了した後、加盟店舗の従業員たる店舗スタッフは、本サービスを利用することができます。
2. 加盟店舗は、本サービスを利用する対価として、当社と別途合意する条件及び内容のサービス利用料を支払うものとします。
3. お振込料金など当社から加盟店舗へのお支払い時に発生する公租公課につきましては、加盟店舗負担とさせていただきます。 サービス利用料並びに、公租公課は、飲食代お引き渡しの際に予め差し引かせていただくものといたします。

第7条 （禁止事項）

加盟店舗は、本サービスの利用にあたり、次の各号に掲げる行為またはそのおそれのあると当社が判断する行為を行ってはならないものとし、また、店舗スタッフをしてこれらの行為を行わせないものとします。

- (1) 本規約に違反する行為
- (2) 法令に違反する行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 当社または利用企業その他第三者の財産権(知的財産権を含む)、人格権(名誉権、肖像権、プライバシーの権利)その他の権利を侵害し、または信用を毀損する行為
- (5) 登録時に虚偽の情報を申告する行為または注文の際に虚偽の情報を申告する行為
- (6) 第三者のメールアドレスまたはIDの不正使用
- (7) 有害なコンピュータプログラム、メール等を送信する行為
- (8) 本サービスの提供に用いられているサーバーその他当社のコンピュータに過度な負荷をかけ、または不正にアクセスする行為
- (9) 当社及び、加盟店舗の営業を妨害する行為
- (10) 前各号の他、当社が不相当と判断する行為

第8条 (ユーザーに関する情報の取扱い)

1. 当社は、本サービスにおいて取得した情報を、特定の店舗または、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び、公開することができるものとします。

第9条 (本サービスの中断、停止)

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、加盟店舗及び、店舗スタッフに対し事前の通知なく、本サービスの全部または一部の提供を一定期間中断、または停止することができるものとします。
 - (1) 本サービスにかかわるネットワークシステムの点検保守作業を行う必要がある場合
 - (2) 本サービス、コンピュータ、通信回線等が事故により停止した場合
 - (3) 火災、停電、天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難な場合
 - (4) その他、当社が中断または停止を必要と判断した場合
2. 当社は、前項に基づく当社の措置に起因して加盟店舗及び、店舗スタッフに生じた損害(派生的損害、付随的損害、間接的な損害、特別損害を含みます。)について、一切の責任を負いません。

第10条 (当社による利用拒絶等)

1. 当社は、加盟店舗または店舗スタッフが次の各号のいずれかに該当する場合には、当該加盟店舗または店舗スタッフによる本サービスの利用を拒絶するために本サービスの利用停止その他必要な措置を講じ、または当該利用企業ユーザーの登録を抹消することができるものとします。
 - (1) 本規約に違反したとき、または違反するおそれがあると当社が合理的に判断したとき
 - (2) 過去に加盟店舗を利用したユーザーから、当該加盟店舗または、店舗スタッフに関する苦情が頻発したとき
 - (3) 反社会的勢力等であることが判明したとき、または過去に反社会的勢力等であったことが判明したとき
 - (4) 前各号の他、当社が本サービスの利用を不相当と判断したとき
2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置により利用企業及び、ユーザーに生じた損害(派生的損害、付随的損害、間接的な損害、特別損害を含みます。)について、一切の責任を負いません。

第11条 (本サービスの変更、廃止)

1. 当社は、その裁量でいつでも本サービスの内容を変更し、または本サービスの全部または一部の提供を廃止することができるものとします。
2. 当社は、前項に基づく当社の措置に起因して利用企業及び、ユーザーに生じた損害(派生的損害、付随的損害、間接的な損害、特別損害を含みます。)について、一切の責任を負いません。

第12条 (本サービスの解約)

1. 加盟店舗は、当社所定の手続をとることにより、本サービスの解約を申し入れることができます。
2. 前項の解約申し入れは、利用期間の満了日の 30 日前までに行うものとし、当社がこれを承認した場合のみ、その効力を生じるものとします。また、利用期間の満了日の 30 日前までに当社又は加盟店舗から相手方に対して本サービスの更新を拒絶する旨の通知がない限り、本サービスは同一の利用期間をもって更新されるものとします。
3. 加盟店舗は、解約申し入れの効力が生じた日に本サービス利用に関する一切の権利を失うものとし、また、同日以降新たに当社に対する何らの請求権も取得しないものとします。

第13条 (知的財産権)

本サービス及び、付帯するその他提供物[等]に含まれる、本サービスに関する著作権、著作者人格権、特許権、意匠権、商標権及びパブリシティ権等の知的財産権は当社及び当社にその利用を許諾した第三者に帰属し、利用企業及び、ユーザーは、当該知的財産権を当社の事前の許諾なく利用することはできません。

第14条 (損害賠償)

1. 当社は、加盟店舗及び、店舗スタッフが本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、加盟店舗及び、店舗スタッフに対し、当社が被った損害の全部(弁護士費用を含みます)の賠償を請求することができるものとします。
2. 加盟店舗及び、店舗スタッフは、本サービスの利用に関連して加盟店舗及び、店舗スタッフと利用企業及び、ユーザーその他第三者との間に紛争等が発生し、当社が直接これに対応せざるを得ない場合、当社にかかる合理的な手続費用等の負担をするものとします。
3. 当社は、本サービスに関して加盟店舗及び、店舗スタッフに生じた損害について、当社に故意または重過失が認められる場合には、当該損害の直接の原因となった本サービスについて当該加盟店舗から受領したサービス利用料の[1]か月分に相当する額を上限としてその損害を賠償し、それ以外の損害(派生的損害、付随的損害、間接的な損害、特別損害を含みます。)については一切その責任を負いません。

第15条 (無保証・免責)

1. 当社は、加盟店舗及び、店舗スタッフが本サービスを利用するに際して、各種法令に関する助言等の業務を提供するものではなく、加盟店舗及び、店舗スタッフは、当社が提供する本サービスについて、自らの判断及び、責任において必要に応じ変更、修正等を行ったうえで利用するものとします。
2. 当社は、本サービス上に掲載される全ての情報(商品・メニュー[等]に関する情報のみならず、本サービス上に表示される広告、第三者が管理・運営するリンク等、本サービス内に含まれる一切の情報を含みます)の有用性、目的適合性、完全性、正確性、安全性、適法性、最新性、真実性等を何ら保証するものではありません。
3. 当社は、本サービスがいかなる環境においても正常に機能することを保証するものではありません。
4. 当社は、当社が加盟店舗に対して通知義務を負う場合は、加盟店舗があらかじめ登録した電話番号またはメールアドレス等へ通知を発することにより、その義務を果たしたものとします。加盟店舗は、登録メールアドレスへのメール送信は、理由の如何を問わず、送信失敗、遅延、未着が発生する旨を予め了承するものとし、当社は、これにより発生した損害(派生的損害、付随的損害、間接的な損害、特別損害を含みます。)について、一切の責任を負わないものとします。
5. 本サービスの利用に付随・関連して加盟店舗及び、店舗スタッフと加盟店舗その他の第三者との間で紛争が生じた場合、加盟店舗は自己の責任と負担においてかかる紛争を解決するものとし、当社はかかる紛争につき一切関知せず、また一切の責任を負わないものとします。
6. 本サービスから他のサービスへのリンクまたは他のサービスから本サービスへのリンクが提供されている場合でも、当社は、本サービス以外のサービス及び、そこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとします。
7. コンピュータウィルスその他の有害なコンピュータプログラムを含む情報の送受信が行われたことに基づく加盟店舗及び、店舗スタッフの損害(派生的損害、付随的損害、間接的な損害、特別損害を含みます。)について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第16条 (契約上の地位の譲渡禁止)

加盟店舗及び、店舗スタッフは、本規約上の地位及び、本規約によって生じる権利義務の全部または一部を、第三者に対して譲渡し、担保に供し、その他処分をしてはならないものとします。

第17条(債権の支払義務)

当社は、契約期間内に利用企業から預かった売上債権を別紙に定める方法・期限内に加盟店舗に支払うものとする。その際、利用企業からの入金の有無に関わらず、加盟店舗の債権支払義務は当社が負うものとする。但し、上記債権保証義務の範囲は契約期間内のものに限る。万一、契約期間中及び契約終了後別紙に定める期限内に上記債権の支払いが行われなかった場合、当社は加盟店舗に対しその契約期間に置いて生じた債権の範囲内で損害賠償を負うものとする。

第 18 条（準拠法及び、管轄裁判所）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因しまたは関連する当社と利用企業及び、ユーザーとの間で生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。